

政策シート 政策名 01 新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現
 予算費目名 01 産業経済対策費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

・低金利かつ固定金利である市制度融資の取扱金融機関に対し利子補給を行うことで、市内中小企業や開業後間もない企業、開業後一定期間経過し、事業拡大を検討する企業、事業を承継する企業等に対する融資の円滑化を図り、新事業展開や新産業を創出させるための支援を行う。
 ・中小企業の円滑な事業承継を支援するため、経営者に対して事業の早期準備を促すとともに、後継者不在による廃業の防止を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑩イノベーション	⑪都市						
--------	----------	-----	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	5,787,999	541,877	3,486,644	1,324,315		
決算	5,784,947	120,404	2,855,349			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	42,700	43,400	49,000	45,500		
年間経費(予算又は決算+A+B)	5,827,647	163,804	2,904,349	1,369,815		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
新規融資あっ旋件数(申請件数)	件	目標	270	280	280	280	290	300
		実績	125	74	128			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

■中小企業金融支援事業
 低金利かつ固定金利である市制度融資の取扱金融機関に対し利子補給を行うことで、市内中小企業に対する融資の円滑化を図り、新たな事業展開等、新産業を創出させるための支援を行った。
 ■中小企業活性化支援事業
 ①中小企業活性化対策事業費助成事業(補助金)
 地域の中小企業者や、中小企業者で組織する組合等の経営支援や販路開拓など、商工会、中小企業団体中央会が実施する事業に対し、助成を行った。
 ②令和2年度に実施した事業承継実態調査に基づき、事業承継普及員による普及活動を実施した。事業承継専門家が商工会議所の経営支援員とともに中小企業を訪問して相談に応じる訪問型支援を実施した。

(管理番号)

2022年度

分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード
01 01 01 01 001702000

(担当課)

(責任者)

(基準日)

産業振興課

岩崎 英浩

2022.7.1

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>

計画通り

■ 中小企業金融支援事業

コロナ禍以前は、金融機関の競争激化、金融庁の方針等により、融資の主流が保証付融資から金融機関のプロパー融資へ変化しつつあり、保証付き融資の件数は減少傾向にあった。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により資金繰りが悪化した中小企業者に対する国や県のコロナ関連融資が増加し市制度融資の新規申込件数は減少したが、2021年度以降一部制度が終了したことにより、市制度融資の利用者は緩やかに増加している。県の貸付制度と協調し、3年間分の償還利子額を助成する「浜松市新型コロナウイルス感染症対応関連償還利子補助金」とともに、中小企業の資金繰り支援は手厚い状況となっていることから計画通りとする。

■ 中小企業活性化支援事業

中小企業活性化対策事業費助成事業(補助金)については、コロナウイルス感染症の影響による資金繰りなど、依然として課題を抱える中小零細企業が多く、4商工会と市役所間で情報共有を図るとともに商工会相互間の連携を促進しつつ支援を促進した。

事業承継普及員による普及活動は、コロナ禍により訪問の中断を余儀なくされたが、対象事業所に対し、訪問普及活動を実施することができた。

訪問型支援は、コロナ禍により支援件数が伸び悩んだが、利用者からは高い評価を得ている。今後は、普及対象事業所の把握や後継者不在企業に対する支援が課題である。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	中小企業金融支援事業	—	○	○		1,022,833	1,012,053	1.3			0.6	
2	マル経融資償還利子助成事業(補助金)	—	—	—		3,400	2,000	0.2				
3	中小企業活性化支援事業	—	—	○		76,977	70,117	0.9			0.2	
4	新型コロナウイルス感染症対策デジタル化応援事業	—	—	—		222,100	220,000	0.3				
5	電気工事登録関連事業	—	—	—		2,746	1,066	0.2			0.1	
6	商工業振興施設整備基金積立金	—	—	—		13,110	12,760	0.05				
7	新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金積立金	—	—	—		392	42	0.05				
8	(新規)産業経済対策デジタル運営経費	—	—	—		3,307	2,607	0.1				
9	産業経済対策運営経費	—	—	—		24,950	3,670	3.0			0.1	
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						1,369,815	1,324,315	6.1			1.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 中小企業金融支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市内中小企業者の経営の安定と新規事業展開等を支援し、地域経済の振興を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1968		一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	中小企業信用保険法、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	○	(戦略項目)	1						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用									
事業とゴールの関連性	資金調達を円滑にし、生産活動を促進することにより、経営基盤の安定を図り、中小零細の成長を促進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	46,093	41,060	923,708	1,012,053		
	決算	45,258	41,060	842,468			
	国・県支出				25,000		
	市債						
	その他			817,294	968,000		
	一般財源	45,258	41,060	25,174	19,053		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	6,860	10,360	11,760	10,780		
人工	正規	0.7	1.2	1.4	1.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.7	0.7	0.7	0.6		
年間経費(予算又は決算+A+B)		52,118	51,420	854,228	1,022,833		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
新規融資額(千円)		1	目標	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
			実績	1,043,950	650,080	1,080,980			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022重点戦略項目No.1】

①浜松市制度融資の運営

- ・市制度融資の利用を促進し、融資の円滑化を図るため、静岡県信用保証協会の保証料率を低減した。(中小企業向け融資制度利用促進事業)
- ・中小企業を支援するため、市制度融資を整備し、利子補給を行った(中小企業向け融資制度利用者助成事業)。

②信用保証制度に関する認定事務

コロナ関連の融資制度を利用する中小企業等が、信用保証協会の特別保証(経営安定関連保証・危機関連保証)を利用するために必要となる認定業務を実施した。

【その他重点戦略事項ではない事業】

新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上減少など業況悪化している中小企業等の資金繰りを支援するため、県の貸付制度と協調し、3年間分の償還利子額を助成する「浜松市新型コロナウイルス感染症対応関連償還利子補助金」を交付した。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

コロナ禍以前は、金融機関の競争激化、金融庁の方針等により、融資の主流が保証付融資から金融機関のブローカー融資へ変化し、保証付き融資の件数は減少傾向にあった。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により資金繰りが悪化した中小企業者に対する国や県のコロナ関連融資が増加し市制度融資の新規申込件数は減少したが、2021年度以降一部制度が終了したことにより、市制度融資の利用者は緩やかに増加している。県の貸付制度と協調し、3年間分の償還利子額を助成する「浜松市新型コロナウイルス感染症対応関連償還利子補助金」とともに、中小企業の資金繰り支援は手厚い状況となっていることから計画通りとする。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の影響がどこまで長引くか、2020.4以降に貸付実行し2年間の元金据置き期間が終了することにより、返済に苦慮する中小企業者が増加する可能性があるため注視する。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業向けの制度融資枠を継続した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・新型コロナウイルスの影響により売上高等が減少した中小企業の新規融資申込件数の増加が見込まれるため、今後の動向により融資制度や融資枠額の見直しをおこなう。
- ・2018年度創設の「事業承継資金」を引き続き推進し、市内企業の事業承継円滑化を図る。
- ・県の制度融資と協調して償還利子分を3年間補助する制度を継続する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目No.1】

①浜松市制度融資の運営

- ・市制度融資の利用を促進し、融資の円滑化を図るため、静岡県信用保証協会の保証料率を低減する(中小企業向け融資制度利用促進事業)。
- ・中小企業を支援するため、市制度融資を整備し、利子補給を行う(中小企業向け融資制度利用者助成事業)。

②【信用保証制度に関する認定事務】

信用保証協会の特別保証(経営安定関連保証・危機関連保証)を利用するために必要となる認定業務を実施する。

【その他重点戦略事項ではない事業】

新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上減少など業況悪化している中小企業等の資金繰りを支援するため、県の制度融資と協調した償還利子助成を実施する。

事業シート (事業名) 02 マル経融資償還利子助成事業(補助金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市内小規模事業者の経営の安定を支援し、地域経済の振興を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2017		一般会計	自治事務	浜松市補助金交付規則、浜松市日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金償還利子補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用									
事業とゴールの関連性	資金調達を円滑にし、生産活動を促進することにより、経営基盤の安定を図り、小規模事業者の成長を奨励する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,600	3,000	3,000	2,000		
	決算	2,741	3,000	487			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,741	3,000	487	2,000		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	700	700	1,400	1,400		
人工	正規	0.1	0.1	0.2	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		3,441	3,700	1,887	3,400		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
マル経融資補助金支払い件数			目標	200	200	200	200	200	200
			実績	204	178	44			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

・2015年度に事業を廃止したが、2017年度に復活した。
 ・2019年4月1日から2020年3月31日までに実行された融資期間36ヶ月を超えるものに対し、借入れに伴う償還利子のうち0.3%を利子補給した。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・新型コロナウイルス感染症の影響により資金繰りに課題を抱える小規模事業者は多く、経営安定化のために支援する必要性は高い。今後も経済情勢を注視し適正な運営を図ることが課題である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・新型コロナウイルス感染症の影響がどこまで長引くか注視する。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・今年度マル経資金利子補給費補助金交付要綱に基づき適切に補助金を交付した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・マル経資金利子補給費補助金交付要綱に基づき適正な執行をするとともに、補助率等は経済情勢を考慮し適宜見直しを図る。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

無担保、無保証人、低利で借入れが可能なマル経融資(小規模事業者経営改善資金融資制度)の利用者に対し、小規模事業者の資金調達円滑化と負担軽減を目的として、借入れに伴う償還利子のうち0.3%を、借入日から1年間に限って助成する。

新型コロナウイルス対策マル経融資(基準金利-0.9)のうち、一部国の特別利子補給制度の対象とならないもの(※)については、借入れに伴う償還利子のうち0.3%(浜松商工会議所は0.155%)を、借入日から1年間に限って助成する。

いずれも、助成対象とする融資は2020年4月1日から2021年3月31日までに実行された融資期間36ヶ月を超えるもの。

※売上の減少率が5%以上15%未満の個人事業主を除く小規模事業者。

事業シート (事業名) 03 中小企業活性化支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

経営改善指導事業等、経済振興を行う中小企業団体等への助成を通じて、地域産業の経営基盤の安定化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1955		一般会計	自治事務(その他)	浜松市補助金交付規則、浜松市中小企業等活性化対策事業費補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用									
事業とゴールの関連性	産業支援機関の事業を活性化することにより、広い市域の状況をきめ細やかに把握し、地域に合わせた事業者支援することで中小零細企業の持続的な成長に寄与する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	71,697	75,723	73,153	70,117		
	決算	71,421	70,117	69,394			
	国・県支出						
	市債						
	その他		58,000	18,000	34,000		
	一般財源	71,421	12,117	51,394	36,117		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	13,580	8,960	6,160	6,860		
人工	正規	1.9	1.2	0.8	0.9		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.2	0.2	0.2		
年間経費(予算又は決算+A+B)		85,001	79,077	75,554	76,977		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
商工会会員数(社)			目標	5,750	5,750	5,780	5,780	5,780	5,780
			実績	5,714	5,733	5,574			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

①中小企業活性化対策事業費助成事業(補助金)

地域の中小企業者や、中小企業者で組織する組合等の経営支援や販路開拓など、商工会、中小企業団体中央会が実施する事業に対し、助成を行った。

【交付先】

浜名商工会、奥浜名湖商工会、浜北商工会、天竜商工会、静岡県中小企業団体中央会

【2019-2022重点戦略項目No.3】

②事業承継支援事業

- ・事業承継実態調査をもとに、事業承継普及員による普及活動を実施。
- ・事業承継専門家が商工会議所の経営支援員とともに中小企業を訪問し、相談に応じる訪問型支援を実施

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

コロナウイルス感染症の影響による資金繰りなど、依然として課題を抱える中小零細企業が多かった。そのため、地域経済を下支えする中小零細企業を引き続き支援する必要性は高く、商工会の果たす役割は大きい。目標値は達成しなかったものの、4商工会と市役所間で情報共有を図るとともに商工会相互間の連携を促進したため、計画通りとした。

事業承継普及員による普及活動は、コロナ禍により訪問の中断を余儀なくされたが、対象事業所に対し、訪問普及活動を実施することができた。

訪問型支援は、コロナ禍により支援件数が伸び悩んだが、利用者からは高い評価を得ている。

今後は、普及対象事業所の把握や後継者不在企業に対する支援が課題である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

コロナウイルス感染症の影響がどこまで長引くか注視する。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

商工会、中小企業団体中央会等に対する助成について、実績報告書により事業等の成果検証を行うとともに、商工会に対する監査の機会を利用して、中小零細企業に対する支援の在り方等について意見交換を行った。

商工会議所及び商工会の経営支援員と今後の事業承継相談の実施方法について意見交換した。

地域の現状を把握するために、事業承継ブロック会議を隔月で商工会で開催することとした。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

地域における中小零細企業等の経営基盤安定化のため、市が主体となって商工会間の連携を図る。

事業承継支援事業は、2022年度から創業支援事業で実施する。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

①中小企業活性化対策事業費助成事業(補助金)

地域の中小企業者や、中小企業者で組織する組合等の経営支援や販路開拓など、商工会、中小企業団体中央会が実施する事業に対し、助成を行う。

【交付先】

浜名商工会、奥浜名湖商工会、浜北商工会、天竜商工会、静岡県中小企業団体中央会

事業シート (事業名) 04 新型コロナウイルス感染症対策デジタル化応援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している中小企業者のデジタル化による「新しい生活様式」への対応や「業務改善」への取り組みに対し補助金を交付し、デジタル化を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021		一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市新型コロナウイルス感染症対策デジタル化補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用									
事業とゴールの関連性	コロナ禍で売上が減少した中小企業者等のデジタル化を促進することで、新しい生活様式への対応や、働き方改革、業務の効率化による生産性の向上を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			800,000	220,000		
	決算			276,102			
	国・県支出			275,935	220,000		
	市債						
	その他			167			
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)				2,100		
人工	正規				0.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				276,102	222,100		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	01	01	001702000	04	産業振興課	岩崎 英浩	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 1 浜松市新型コロナウイルス感染症対策デジタル化補助金
 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、2021年8月もしくは9月の売上が、2019年又は2020年の同月と比較して30%以上減少している市内の中小企業者が、新しい生活様式への対応や生産性の向上等を目的としたデジタル化の取り組みに対し補助金を交付した。
 補助額(上限): 中小企業者 20万円、個人事業主 10万円
 補助率: 10分の10
- 2 浜松市新型コロナウイルス感染症対策デジタル化補助金支給業務(委託)
 補助金申請受付(WEB・郵送)、事前審査など補助金交付業務を委託した。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)



(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

コロナウイルス感染症の影響がどこまで長引くか注視する。

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
 申請開始当初、申請件数が伸び悩んだため、周知方法を見直しSNS広報を1か月程度実施した。
 これにより事前申請受付期間終了後も同程度の申請件数を維持できた。更に、広くデジタル化を支援するため、申請期間を15日間延長した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・売上減少要件を緩和し、2021年度に交付対象外であった中小事業者等を申請対象とした。
 ・事前申請の概算払いによる申請を廃止し、補助事業完了後の支払いとした。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)



- 1 浜松市新型コロナウイルス感染症対策デジタル化補助金
 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、2021年の売上が、2019年又は2020年と比較して10%以上減少している市内の中小企業者が、新しい生活様式への対応や生産性の向上等を目的としたデジタル化の取り組みに対し補助金を交付する。
- 2 浜松市新型コロナウイルス感染症対策デジタル化補助金支給業務(委託)
 補助金申請受付(WEB・郵送)、事前審査など補助金交付業務を委託する。

事業シート (事業名) 05 電気工事登録関連事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域電気工事業者の適正な登録と現地調査を実施することにより、電気工事業者に的確な監督と指導を行い、法に規定する電気工事の業務の適正化を達成する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2013		一般会計	法定受託事務	電気工事の業務の適正化に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑨イノベーション									
事業とゴールの関連性	適正かつ安全に事業を取り扱っている電気工事業者を許可することにより、持続可能かつ強靱なインフラを構築する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	794	613	1,154	1,066		
	決算	609	613	412			
	国・県支出						
	市債						
	その他	609	613	412	1,066		
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,960	2,380	2,100	1,680		
人工	正規	0.2	0.3	0.3	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.1		0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,569	2,993	2,512	2,746		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
電気工事業者立入調査に基づく業務の適正化割合(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	未実施	19			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【電気工事業者登録関連業務】
新規事業者の登録とともに、既に登録済みの業者について5年毎に更新手続きを行う必要があるため、申請があった際に手数料を徴収し、登録証発行等の業務を実施した。

【電気工事業者立入調査業務】
電気工事業者の登録は書類審査により実施されるため、申請内容の確認と法令遵守状況を把握する目的で、電気工事業者の業務の適正化に関する法律第29条に基づき、毎年現場への立入調査業務委託を実施している。2021年度は、2020年度に新型コロナウイルス感染症の影響により、立入調査を中止した電気工事業者への立入調査も一緒に実施した。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
指標の達成度
登録申請後に登録証の送付と今後の手続きのわかる書類を送付し周知を図っている。今後も継続的に適正運営を図ることが課題である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工
2021年度は、2020年度に新型コロナウイルス感染症の影響により、立入調査を中止した電気工事業者への立入調査も令和3年度分と一緒に実施したが、2021年度についても、一部、新型コロナウイルス感染症の影響を受け実施ができなかった。未実施であった、電気工事業者については、令和4年度に立入調査を実施する。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
・業務マニュアルを随時更新し、事務処理時間短縮及び効率化を図る。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【電気工事業者登録関連業務】
新規事業者の登録とともに、既に登録済みの業者について5年毎に更新手続きを行う必要がある。申請時は手数料を徴収し、登録証発行等の業務を行う。

【電気工事業者立入調査業務】
電気工事業者の登録は書類審査により実施されるため、申請内容の確認と法令遵守状況を把握する目的で、電気工事業者の業務の適正化に関する法律第29条に基づく現場への立入調査を行う。また、2021年度に立入調査が未実施であった電気工事業者については、2022年度に立入調査を実施する。

事業シート (事業名) 06 商工業振興施設整備基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

商工業及びこれに関連する産業の振興を達成する目的で、施設整備等の資金として充当する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1984		一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市商工業振興施設整備基金に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑨イノベーション
事業とゴールの関連性	商工業及びこれに関連する産業の振興を図る施設整備等を行うことにより、持続可能な強靱なインフラを構築する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,663,272	417,889	1,266,643	12,760		
	決算	5,662,965	2,022	1,266,240			
	国・県支出						
	市債						
	その他	2,168	2,022	1,266,240			
	一般財源	5,660,797			12,760		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	700	700	700	350		
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.05		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		5,663,665	2,722	1,266,940	13,110		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

「浜松市商工業振興施設整備基金に関する条例」に定める趣旨を達成するため、必要に応じて積み立てを行った。また、運用利息や第三都田地区用地売払収入を基金に繰り入れることで、基金の増額を図った。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)



(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

財政課及び会計課と積み立て時期について調整することで、基金運用による利子収益の最大化を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

会計課からの依頼に基づき、示された期限までに適正な事務を遂行した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

既存の業務マニュアルを加筆修正し、ブラッシュアップすることで、関係事務の効率化を図るとともに、引き続き関係課と情報共有を行い、利子収益の最大化を目指す。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)



「浜松市商工業振興施設整備基金に関する条例」に定める趣旨を達成するため、必要に応じて積み立て及び取り崩しを行う。

また、運用利息を基金に繰り入れることで、基金の増額を図る。

事業シート

(事業名) 07 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

新型コロナウイルス感染症対策関連償還利子補助金交付事業にかかる資金の財源確保と安定した支援を図るため、積立及び取崩を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020		一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用									
事業とゴールの関連性	新型コロナウイルス感染症対策を円滑に推進するための資金運用								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			417,052	42		
	決算			399,052			
	国・県支出						
	市債						
	その他			399,052	42		
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)			700	350		
人工	正規			0.1	0.05		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				399,752	392		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

「浜松市新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金に関する条例」に定める趣旨を達成するため、必要に応じて積み立てを行った。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)



(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

財政課及び会計課と積み立て時期について調整し、令和3年3月に基金へ積立した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

基金条例は2024年度末に廃止予定だが、今後の新型コロナウイルス感染症と経済情勢の変化によっては1年の延長を検討する。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

会計課からの依頼に基づき、示された期限までに適正な事務を遂行した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

既存の業務マニュアルを加筆修正し、ブラッシュアップすることで、関係事務の効率化を図るとともに、引き続き関係課と情報共有を行い、利子収益の最大化を目指す。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

「浜松市新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金に関する条例」に定める趣旨を達成するため、必要に応じて積み立て及び取り崩しを行う。
また、運用利息を基金に繰り入れることで、基金の増額を図る。

事業シート (事業名) 08 (新規)産業経済対策デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市制度融資利用者の融資状況等の台帳管理及び、信用保証制度の認定情報の台帳管理をするための「中小企業金融支援業務管理システム」を構築する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-		一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				2,607		
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源				2,607		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)				700		
人工	正規				0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					3,307		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

申請者別の保証認定情報と融資情報及び金融機関別の融資情報を一元管理し業務効率化を図るため、LGWANKintoneを活用した金融支援業務管理システムの委託構築を行う。
 想定スケジュールは下記のとおり。

- ・4月下旬 契約締結
- ・4月下旬～6月上旬 要件定義
- ・6月上旬～9月中旬 設計・開発
- ・9月中旬～11月中旬 テスト・LGWAN環境設定
- ・11月中旬～ 運用開始

事業シート (事業名) 09 産業経済対策運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

産業政策全般の業務円滑化を図る目的で、適切に執行を行う。
また、実施事業に対する負担金を支出することで地域産業の物流円滑化等を行う産業振興団体に対する支援を行い、産業活性化に寄与する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-		一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,543	3,592	1,934	3,670		
	決算	1,953	3,592	1,194			
	国・県支出						
	市債						
	その他		1,735	38	2,257		
	一般財源	1,953	1,857	1,156	1,413		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		18,900	20,300	26,180	21,280		
人工	正規	2.7	2.9	3.7	3.0		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.1	0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		20,853	23,892	27,374	24,950		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・組織運営に必要となる需用費、役務費、使用料等を拠出した。
- ・産業振興団体支援事業として、御前崎港整備促進期成同盟会、浜松流通業務センター運営協議会等を負担した。
- ・臨時運行許可制度により、各区役所等を窓口として、運行許可を行った。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

産業総務全般の業務円滑化を図るうえで、適切な管理経費の執行がなされた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
 産業振興課全体の事業を円滑に進めるための経費。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
 今後も、組織運営経費の適切な執行に努める。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・組織運営に必要となる需用費、役務費、使用料等を拠出する。
- ・産業振興団体支援事業として、御前崎港整備促進期成同盟会、浜松流通業務センター運営協議会を負担する。
- ・政令市を対象とした会議等の旅費を拠出し、他地域の政策を研究することで本市の産業政策の参考とする。
- ・臨時運行許可制度により、各区役所等を窓口として、運行許可を行う。

政策シート 政策名 01 新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現

予算費目名 02 計量事業費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後) ◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

政策の柱 (10年後) ◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

・市民生活に密着した特定計量器が適正に維持されるよう、検査を通じて、計量の安全安心を図る。
 ・適正な計量について啓発し、普及指導を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑫生産・消費									
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	8,310	6,563	4,450	4,726		
決算	7,547	4,852	3,591			
人件費(報酬等)(A)		1,567	1,658	1,665		
人件費(人工分)(B)	27,400	27,400	26,000	26,800		
年間経費(予算又は決算+A+B)	34,947	33,819	31,249	33,191		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
はかりの定期検査における合格率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	99.8	98.9	99.6			
商品量目立入検査における適正商品率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	96.5	96.1	98.5			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

・市民生活に密着した特定計量器の適正に維持されるよう、検査を通じて、計量の安全安心を図った。
 ・計量意識を事業者に啓発し、普及指導を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

・はかりの定期検査における合格率は、目標数値の100%に対し、0.4%下回った。老朽化機器等については、必要に応じて買い替えを勧めるなど、啓発及び指導を行っていく。
 ・商品量目立入検査における適正商品率は、目標数値の100%に対し、1.5%下回った。引き続き、計量思想普及事業での啓発及び指導を行っていく。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	特定計量器検査及び計量思想普及事業	—	—	—		27,044	2,371	1.8	1.8		1.9	1,658
2	計量検査所管理運営経費(一般諸経費のみ)	—	—	—		4,205	2,079	0.2	0.2		0.1	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						31,249	4,450	2.0	2.0		2.0	1,658

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 特定計量器検査及び計量思想普及事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

特定計量器の定期検査、事業所の立入検査を通じ、適正な計量の実施を確保するとともに、計量思想の普及を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1967	-	一般会計	自治事務(法令義務)	計量法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑫生産・消費									
事業とゴールの関連性	食料品の販売に対し、商品量目制度による適正な内容量表示を行うことにより、市民の生活の安心に寄与する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,292	2,385	2,371	2,596		
	決算	3,786	1,793	1,786			
	国・県支出						
	市債						
	その他	3,786	1,793	1,786	2,596		
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)			1,567	1,658	1,665		
人件費(人工分)(B)		24,300	24,300	23,600	24,400		
人工	正規	1.9	1.9	1.8	1.8		
	再任用(31h)	0.8	0.8	0.8	1.8		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.9	2.9	2.9	1.9		
年間経費(予算又は決算+A+B)		28,086	27,660	27,044	28,661		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
はかりの定期検査における合格率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	99.8	98.9	99.6			
商品量目立入検査における適正商品率(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	96.5	96.1	98.5			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

<定期・立入検査事業>
 計量法に基づき、商店や事業所で取引(商売等)、証明(学校、施設、病院等での健康診断等)に使用している計量器(質量計)について、定期検査を実施した。
 市内のスーパーマーケット等で販売されている商品の内容量が正確に計量されているかを確認する、商品量目立入検査を実施した。
 定期検査対象計量器以外で取引に使用されている特定計量器(自動車等燃料油メーター)について、有効期間等の確認の立入検査を実施した。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
 指標の達成度
 ・はかりの定期検査における合格率は、目標数値の100%に対し、0.4%下回った。老朽化機器等については、必要に応じて買い替えを勧めるなど、啓発及び指導を行っていく。
 ・商品量目立入検査における適正商品率は、目標数値の100%に対し、1.5%下回った。引き続き、計量思想普及事業での啓発及び指導を行っていく。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・計量法に基づく定期検査及び立入検査であり、これまで多くの改革、改善に取り組んできたため改善すべき余地は多くないが、適正な計量検査の実施を維持するため、職員の知識の習取得、技術の継承に努めた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・計量法に規定されている事業であり、適正な計量の確保のため、定期検査を安定して実施しなければならず、検査体制の維持が必要不可欠である。
 ・計量法に基づく定期検査及び立入検査について、職員の知識の習得及び技術の継承に努める。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

<定期・立入検査事業>
 計量法に基づき、商店や事業所で取引(商売等)、証明(学校、施設、病院等での健康診断等)に使用している計量器(質量計)について、定期検査を実施する。
 市内のスーパーマーケット等で販売されている商品の内容量が正確に計量されているかを確認するため、商品量目立入検査を実施する。
 定期検査対象計量器以外で取引に使用されている特定計量器について、有効期間の確認等、立入検査を実施する。

<計量思想普及事業>
 定期検査時等、計量意識の啓発を目的とした資料を配布する。

事業シート (事業名) 02 計量検査所管理運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市計量検査所施設の維持、管理。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1979	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,018	4,178	2,079	2,130		
	決算	3,761	3,059	1,805			
	国・県支出						
	市債						
	その他	335	1,119	1,422	319		
	一般財源	3,426	1,940	383	1,811		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	3,100	3,100	2,400	2,400		
人工	正規	0.3	0.3	0.2	0.2		
	再任用(31h)	0.2	0.2	0.2	0.2		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		6,861	6,159	4,205	4,530		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野

01

基本政策

01

政策

01

予算費目

02

所属コード

001702000

事業

02

(担当課)

産業振興課

(責任者)

岩崎 英浩

(基準日)

2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

計量検査所施設を適正に維持するため、清掃、警備、設備保守を行った。
光熱水費、電話料等の管理、支払事務等を行った。
計量検査所庁舎の大規模改修が行われた。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・計量検査所施設を適正に維持するため、清掃、警備、設備保守等を行った。
- ・光熱水費、電話料等の管理、支払事務等を行った。
- ・計量検査所庁舎の大規模改修が行われた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・計量検査所の大規模改修工事が行われ、老朽化による様々な不具合が解消された。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・計量法で規定する業務を行うための施設の管理経費であり、引き続き施設を適正に維持管理する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

計量検査所施設を適正に維持するため、清掃、警備、設備保守等を行う。
光熱水費、電話料等の管理、支払事務等を行う。

政策シート 政策名 01 新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現

予算費目名 03 小型自動車競走事業特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

<ul style="list-style-type: none"> 包括的民間委託の枠組みにより小型自動車競走事業(オートレース事業)を継続する。包括的民間委託の収益保証額は、「売上×保証率(※下記参照)」とし、同事業を維持する。 【保証率】 <ul style="list-style-type: none"> ～110億円未満 1.4% 110億円以上～120億円未満 1.6% 120億円以上～130億円未満 1.8% 130億円以上～ 2.0% 小型自動車競走事業特別会計から一般会計へ繰出し、可能な範囲で収益事業として市財政に寄与する。 内部留保資金(基金)の一部を活用して、小型自動車競走場施設の改修整備を行う。
--

(3) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用									
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	13,418,243	13,139,527	16,004,266	16,646,204		
決算	12,723,036	13,464,019	15,878,840			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	35,000	35,000	35,000	35,000		
年間経費(予算又は決算+A+B)	12,758,036	13,499,019	15,913,840	16,681,204		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
収益保証(売上×保証率(1.4%～2.0%)) 2018～2022契約	千円	目標	180,800	182,400	226,800	226,800	226,800	226,800
		実績	152,559	190,481	244,110			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

<ul style="list-style-type: none"> 包括的民間委託の枠組みにより小型自動車競走事業(オートレース事業)を継続する。包括的民間委託の収益保証額は、「売上×保証率(※下記参照)」とし、同事業を維持した。 【保証率】 <ul style="list-style-type: none"> ～110億円未満 1.4% 110億円以上～120億円未満 1.6% 120億円以上～130億円未満 1.8% 130億円以上～ 2.0% 小型自動車競走事業特別会計から一般会計へ繰出し、可能な範囲で収益事業として市財政に寄与した。 内部留保資金(基金)の一部を活用して、小型自動車競走場の施設整備を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> 2018年度から2022年度まで包括的民間委託の契約締結がされており、市は経営リスクを負わず収益保証を確保している。 2021年度の運営経費の黒字は約2億円となっている。 過去に積立てた基金を充当して、施設整備を行うとともに、運営経費の黒字の一部(5千万円)を一般会計へ繰出し、収益事業として市財政に寄与した。 令和3年度末の内部留保資金(繰越金+基金残高)は、約17億円となっている。 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	小型自動車競走事業	—	—	—		16,681,204	16,646,204	5.0				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						16,681,204	16,646,204	5.0				

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 小型自動車競走事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

小型自動車その他の機械の改良及び輸出の振興、機械工業の合理化並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与すると共に、地方財政の健全化を図るために行うもの。従って、市においては一般会計への繰り出しを行い、一般会計の財源確保を図ることを目的としている。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1956	—	特別会計	自治事務(その他)	小型自動車競走法 浜松市小型自動車競走条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑧成長・雇用
事業とゴールの 関連性	魅力ある番組編成や販売チャネルの充実等を通じオートレース事業を成長させることにより、新たな雇用の創出を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	13,418,243	13,139,527	16,004,266	16,646,204		
	決算	12,723,036	13,464,019	15,878,840			
	国・県支出						
	市債						
	その他	621,120	426,601	1,225,694	514,575		
	一般財源	12,101,916	13,037,418	14,653,146	16,131,629		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	35,000	35,000	35,000	35,000		
人工	正規	5.0	5.0	5.0	5.0		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		12,758,036	13,499,019	15,913,840	16,681,204		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
収益保証(売上×保証率(1.4%~2.0%) 〔千円〕 2018~2022 契約			目標	180,800	182,400	226,800	226,800	226,800	226,800
			実績	152,559	190,481	244,110			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・2022年度までの5年間の包括的民間委託により、市は経営リスクを負わず、かつ、収益保証を確保した。
- ・2021年度は運営経費の黒字約1.8億円を見込んだ。
- ・過去に積立てた基金を充当して、小型自動車競走場施設の大規模改修整備を行うと共に、運営経費の黒字の一部を一般会計へ繰出し、収益事業として市財政に寄与した。
- ・2021年度末の内部留保資金(繰越金+基金残高)として、約15億円を見込んだ。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2018年度から令和4年度まで包括的民間委託の契約締結がされており、市は経営リスクを負わず収益保証を確保している。
- ・2021年度の運営経費の黒字は約2億円となっている。
- ・過去に積立てた基金を充当して、施設整備を行うとともに、運営経費の黒字の一部(5千万円)を一般会計へ繰出し、収益事業として市財政に寄与した。
- ・2021年度末の内部留保資金(繰越金+基金残高)は、約17億円となっている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・国(経済産業省)、各施行者はじめ業界全体の取組みとして、事業の継続、売上げの増に向けて改善を図った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・2006年度から、包括的民間委託を行っており、市は経営リスクを負わず収益保証を確保している。
- ・過去に積立てた基金を充当して、施設を維持するための施設整備を行い、集客力・売上げの向上を目指し、運営経費の黒字の一部を一般会計に繰り出す。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・2022年度までの5年間の包括的民間委託により、市は経営リスクを負わず、かつ、収益保証を確保する。
- ・2022年度は運営経費の黒字約2.5億円を見込む。
- ・過去に積立てた基金を充当して、小型自動車競走場施設の大規模改修整備を行うと共に、運営経費の黒字の一部を一般会計へ繰出し、収益事業として市財政に寄与する。
- ・2022年度末の内部留保資金(繰越金+基金残高)として、約14億円を見込む。

政策シート 政策名 01 新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現

予算費目名 04 産業振興費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

「第2期はままつ産業イノベーション構想」に基づき、(公財)浜松地域イノベーション推進機構を中心に地域産学官が連携し、既存産業の高度化、高付加価値化、成長市場・新産業の創出を目指す。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑨イノベーション								
--------	----------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	497,511	589,069	520,199	585,493		
決算	465,380	544,776	482,799			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	49,700	32,900	45,500	15,400		
年間経費(予算又は決算+A+B)	515,080	577,676	528,299	600,893		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
新技術・新製品開発などの事業化件数 【累計】(2015~2024)	累積件数	目標	262	297	332	404	476	549
		実績	273	328	387			
産学官金連携による新事業プロジェクト件数 【累計】(2018~2024)	累積件数	目標	10	15	20	25	30	35
		実績	11	21	28			
自動車の電動化等への取組レベル向上社数 【累計】(2018~2024)	累積社数	目標	17	27	37	47	57	67
		実績	30	53	69			

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

はままつ産業イノベーション構想に基づき、地域経済の持続的な発展のため、(公財)浜松地域イノベーション推進機構を中心に地域産学官金連携し、既存産業の高度化や成長市場・新産業の創出を目指した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
<p>はままつ産業イノベーション構想に基づき、既存産業の高度化、成長市場・新産業の創出に取り組んだ。産業イノベーション支援事業は、(公財)浜松地域イノベーション推進機構を通じて、中小企業等への支援に取り組み、事業化20件の成果を上げた。先端技術活用促進事業は、フロンパラーセンターへの負担金の交付を通じて、光・電子技術を活用した中小企業支援に取り組み、10件の新事業展開の成果を上げた。成長産業創出支援事業は、成長6分野に関し新技術・新製品等の開発を行う市内の中小企業者等を支援し、事業化25件の成果を上げた。EVシフト対応支援事業は、中小企業の固有技術を活かした、次世代自動車対応を支援し、電動化等への取り組みが進んだ企業が増加した。</p> <p>また、繊維・バイク・楽器の本市主要産業の振興に努めるとともに、総合産業展示館の大規模改修に着手した。</p>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	産業イノベーション推進事業	○	○	○		512,307	512,307	3.7				
2	地域産業振興支援事業	○	—	○		51,725	39,825	1.7				
3	産業展示館運営事業	—	—	—		36,861	33,361	0.5				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						600,893	585,493	5.9				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 産業イノベーション推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

「第2期はままつ産業イノベーション構想」に基づき、(公財)浜松地域イノベーション推進機構を中心に地域産学官が連携し、既存産業の高度化、高付加価値化、成長市場・新産業の創出を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2012		一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-1(1)ア	I-1(2)ア					
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	1	2	4	5			

(4) 関連するSDGsのゴール

								⑧成長・雇用 ⑨イノベーション	
事業とゴールの関連性	社会課題の課題解決による価値創出に転換し、地域企業の基盤技術とデジタル、光・電子、ロボティクス技術の融合や、大手企業やスタートアップなどの外部連携により、コトづくりによる高付加価値のモノづくりを実現し、成長7分野の新製品・新サービスで新たな価値を創出することで、「産業イノベーション都市・浜松」を実現しています。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	464,581	452,035	467,770	512,307		
	決算	433,183	412,343	432,444			
	国・県支出	5,898	2,187	13,226	10,944		
	市債						
	その他						
	一般財源	427,285	410,156	419,218	501,363		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	37,800	26,600	32,900			
人工	正規	5.4	3.8	4.7			
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		470,983	438,943	465,344	512,307		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
①粗付加価値額【従業者4人以上の事業所】(千万円)	I-1(1) ア	1	目標	78,731	79,834	80,392	80,955	81,522	82,093
			実績	77,232	2022.8頃確定	2023.8頃確定			
②新技術・新製品開発などの事業化件数(件)【累計】(2015~2024) ※総合戦略のKPIとしては②③の合計を記載、重点戦略の指標項目としては②③を個別に記載	I-1(1) ア	2	目標	262	297	332	404	476	549
			実績	273	328	387			
③産学官金連携による新事業プロジェクト件数(件)【累計】(2018~2024) ※総合戦略のKPIとしては②③の合計を記載、重点戦略の指標項目としては②③を個別に記載	I-1(1) ア	5	目標	10	15	20	25	30	35
			実績	11	21	28			
④自動車の電動化等への取組レベル向上社数(社)【累積】(2018~2024)	I-1(1) ア	4	目標	17	27	37	47	57	67
			実績	30	53	69			

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022重点戦略項目 No.1、2、4、5】

①産業イノベーション支援事業
(公財)浜松地域イノベーション推進機構を通じて、新産業の創出および既存産業の高度化を目指す。

②先端技術活用促進事業(負担金)
フotonハレーセンターへの負担金を通じて、光・電子技術を基盤として国内外から企業、研究者、資金、情報などが集まる世界的拠点の実現を目指す。イスラエルスタートアップについての理解を深めるためのセミナー開催。

③成長産業創出支援事業
成長6分野に関する新技術・新製品等の開発を行い、事業化を目指す市内の中小企業者等に対し支援を行う。

④EVシフト対応支援事業(負担金)
次世代自動車センターへの負担金を通じて、自動車産業の技術革新に対応した中小企業支援を行う。

⑤中小企業高度化支援事業
デジタル技術を活用した中小企業の生産性向上の支援を行う。

⑥産学官連携促進事業(負担金)
各種団体への参加を通じて、本市における産学官の連携を促進する。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

はままつ産業イノベーション構想に基づき、既存産業の高度化、成長市場・新産業の創出に取り組んだ。産業イノベーション支援事業は、(公財)浜松地域イノベーション推進機構を通じて、中小企業等への支援に取り組み、事業化20件の成果を上げた。先端技術活用促進事業は、フotonハレーセンターへの負担金の交付を通じて、光・電子技術を活用した中小企業支援に取り組み、10件の新事業展開の成果を上げた。成長産業創出支援事業は、成長6分野に関し新技術・新製品等の開発を行う市内の中小企業者等を支援し、事業化25件の成果を上げた。EVシフト対応支援事業は、中小企業の固有技術を活かした、次世代自動車対応を支援し、電動化等への取り組みが進んだ企業が増加した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2021年度は新型コロナウイルスの影響が続き、本地域にもまん延防止等重点措置の適用や緊急事態宣言の発出がされるなど、経済活動には大きな制約を受けた。
- ・諸外国が経済活動再開の舵を切る中、需要の急増などを背景とし、半導体を始めとした部品の不足や原材料価格の高騰が起り、特に当地域の基幹産業である製造業に負の影響を与えている。
- ・地域企業はカーボンニュートラルやデジタルトランスフォーメーションなどの激変する環境に対応しながら、生産性向上や新規事業展開に取り組む必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【EVシフト対応支援事業】自動車産業のビジネス環境の変化に対応していくため、5つの支援体系(技術啓発、技術研鑽、技術創造、人材育成、販路開拓)に基づく各種施策を実施することで、中小企業の新たなビジネス展開を支援した。【先端技術活用促進事業】光・電子技術の活用による中小企業支援に取り組んだ。【成長産業創出支援事業】中小企業による成長6分野での新技術・新製品等の開発支援をした。【中小企業高度化支援事業】中小製造業のIoT化支援に取り組んだ。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【産業イノベーション支援事業】社会課題を柔軟な発想で解決する手法を学ぶデザイン思考講座を新たに実施する。【先端技術活用促進事業】支援機関職員向けに光の知識習得講座を行い、中小企業の課題と光技術とのマッチングを促進させる。また、有望な海外スタートアップとのオープンイノベーションにより、市内企業の高度化を図る。【EVシフト対応支援事業】カーボンニュートラルやデジタル化ものづくりへの対応について、重点的に支援を行う。【成長産業創出支援事業】成長7分野における新技術・新製品・新サービスの一次試作、研究開発、製品開発を支援する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目 No.1、2、4、5】

①産業イノベーション支援事業…(公財)浜松地域イノベーション推進機構を通じて、新産業の創出および既存産業の高度化を目指す。

②先端技術活用促進事業(負担金)…フotonハレーセンターへの負担金を通じて、市内での先端技術の活用による中小企業のイノベーションを加速させる。イスラエル及びインドのスタートアップとの連携を模索しミッション団の派遣。

③成長産業創出支援事業…成長7分野に関する新技術・新製品・新サービス等の研究・開発を通じて、事業化を目指す市内の中小企業者等を支援する。

④EVシフト対応支援事業…次世代自動車センターへの負担金を通じて、地域の中小企業のEVに関する技術転換や技術開発の支援を行う。

⑤産学官連携促進事業(負担金)…各種団体への参加を通じて、本市における産学官の連携を促進する。

⑥中小企業高度化支援事業…モノづくり現場のIoT化とデジタル導入を通じて新たなビジネスモデルや製品の創出を行う。

⑦テレワーク推進事業…ニューノーマルの働き方や市外企業の誘致を進めるため、テレワークの導入を啓発する。

補助シート (重点戦略 事業工程表)

(事業名) 01 産業イノベーション推進事業

◇【2019～2022】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
1	<ul style="list-style-type: none"> 産業イノベーション支援事業 産業イノベーション広域連携推進事業費負担金 ハッカソン事業 	<ul style="list-style-type: none"> 産業イノベーション支援事業 産業イノベーション広域連携推進事業費負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 産業イノベーション支援事業 産業イノベーション広域連携推進事業費負担金 中小企業高度化支援事業 テレワーク推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> 産業イノベーション支援事業 産業イノベーション広域連携推進事業費負担金 中小企業高度化支援事業 テレワーク推進事業
2	<ul style="list-style-type: none"> 新産業創出事業費補助金 中小ものづくり企業IoT化支援事業負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 新産業創出事業費補助金 中小ものづくり企業IoT化支援事業負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 新産業創出事業費補助金 	<ul style="list-style-type: none"> 新産業創出事業費補助金
4	<ul style="list-style-type: none"> EVシフト対応支援事業負担金 	<ul style="list-style-type: none"> EVシフト対応支援事業負担金 	<ul style="list-style-type: none"> EVシフト対応支援事業負担金 	<ul style="list-style-type: none"> EVシフト対応支援事業負担金
5	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術活用促進事業費負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術活用促進事業費負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術活用促進事業費負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術活用促進事業費負担金

事業シート (事業名) 02 地域産業振興支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市の地域産業である繊維、オートバイ、楽器産業の振興を図るため、地域企業の優れた製品や高いものづくり技術、他に類を見ない企業の集積を、市内外に広く発信する機会を提供し、地域企業、業界団体等の販路開拓、販売促進支援を行い、産業振興を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1953	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	I-1(1)イ	III-2(1)ア					
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	地域企業の優れた製品や高いものづくり技術、他に類を見ない企業の集積を、市内外に広く発信する機会を提供し、販路開拓・促進を支援することにより産業振興を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	26,231	20,198	26,004	39,825		
	決算	25,888	18,615	25,646			
	国・県支出				4,390		
	市債						
	その他						
	一般財源	25,888	18,615	25,646	35,435		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	9,100	4,900	9,100	11,900		
人工	正規	1.3	0.7	1.3	1.7		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		34,988	23,515	34,746	51,725		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
粗付加価値額(千円):従業員4人以上の事業所	I-1(1)イ	-	目標	78,731	79,834	80,392	80,955	81,522	82,093
			実績	2022.8頃確定	2023.8頃確定	2024.8頃確定			
バイクのふるさと浜松来場者数	-	-	目標	24,000	24,000	24,000	25,000	25,000	25,000
			実績	24,000	-(中止)	-(オンライン開催)			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ① 繊維産業振興事業 - 浜松シティファッションコンペの実績やネットワークを活用し、産地の活性化や認知度の向上を目指し、綿織物産地である浜松の情報を内外に広く発信。
- ② バイクのふるさと浜松推進事業 - 世界を代表するオートバイメーカー「スズキ、ホンダ、ヤマハの創業の地」ならではのイベント等を年間を通じて実施し、オートバイの需要拡大、交通安全の啓発を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりリアルイベントは中止となったことに伴い、オンラインイベントを開催。
- ③ 楽器産業振興事業 - 隔年で開催される楽器フェアに浜松市ブースを出展し、地域中小企業とともに楽器のまち浜松のPRをするもの。2021年度は開催予定なし。
- ④ 浜松市地域産業情報発信事業 - 繊維、オートバイ、楽器産業等の集積を個々の企業の魅力、強みを集約するWEBにより見える化し、地域産業をブランドとして訴求し、中小企業の活動を支援。
- ⑤ 地場産業振興事業 - ハママツコレクション、注染・ゆかた・和装展、静岡県郷土工芸品展等販路開拓を目的とした活動への負担金を交付。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・粗付加価値額については、確定が令和6年度になる見込み。
- ・バイクのふるさと浜松来場者数については、新型コロナウイルス感染症感染予防のためオンライン開催としたため、指標の達成度が図れない。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止による、新しい生活様式への適応。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・綿織物産地である浜松の情報をPRするための各種イベントを実施したほか、冊子を刊行した。
- ・浜松市地域産業情報発信事業として「浜松市ものづくり企業ナビ SOU(そう)」の運用を行った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

地域企業のニーズ把握にあわせ、既存事業の見直し、新事業の計画、実施、チェックを行い、実施事業の最適化を図る。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ① 繊維産業振興事業 - 浜松シティファッションコンペの実績やネットワークを活用し、産地の活性化や認知度の向上を目指し、綿織物産地である浜松の情報を内外に広く発信するとともに、海外販路開拓を支援する。
- ② バイクのふるさと浜松推進事業 - 世界を代表するオートバイメーカー「スズキ、ホンダ、ヤマハの創業の地」ならではのイベント等を年間を通じて実施し、オートバイの需要拡大、交通安全を啓発する。
- ③ 楽器産業振興事業 - 楽器フェアに浜松市ブースを出展し、地域中小企業とともに楽器のまち浜松をPRする。
- ④ 浜松市地域産業情報発信事業 - 繊維、オートバイ、楽器産業等の集積を個々の企業の魅力、強みを集約するWEBにより見える化し、地域産業をブランドとして訴求し、中小企業の活動を支援する。
- ⑤ 地場産業振興事業 - ハママツコレクション、注染・ゆかた・和装展、静岡県郷土工芸品展等販路開拓を目的とした活動への負担金を交付する。

事業シート (事業名) 03 産業展示館運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

展示館・見本市の会場を提供し、地域企業の販路拡張・情報交換・人的交流を支援し、産業の振興を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1971	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市総合産業展示館条例、浜松市総合産業展示館条例施行規則

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	展示館・見本市の会場を提供し、地域企業の販路拡張・情報交換・人的交流を支援し、産業の振興及び雇用の創出を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,699	116,836	26,425	33,361		
	決算	6,309	113,818	24,709			
	国・県支出						
	市債						
	その他			23,474			
	一般財源	6,309	113,818	1,235	33,361		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	2,800	1,400	3,500	3,500		
人工	正規	0.4	0.2	0.5	0.5		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		9,109	115,218	28,209	36,861		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
本館利用稼動状況(%)	-	-	目標	35	35	35	35	35	35
			実績	40	9.6	29.6			
北館利用稼動状況(%)	-	-	目標	35	35	35	35	38	40
			実績	30	8	28			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	01	04	001702000	03	産業振興課	岩崎 英浩	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

無料駐車場を備えた郊外型大型産業展示施設「浜松市総合産業展示館」を指定管理者制度により管理運営。大規模イベント開催時の駐車場不足を解消するため、近隣民地を借り上げて利用者に第二駐車場として提供。2021年度については、施設の老朽化に伴い、本館の大規模修繕に着手。北館は施設・設備の修繕・改修を行いながら、利用者の安全確保や施設の利用促進を図った。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種会場として利用したことに伴い、大規模改修の開始時期を5か月繰り下げたことにより、供用開始に遅れが生じている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の影響による、展示会開催方法の、リアル開催からインターネット開催へのシフト。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

浜松市総合産業展示館の管理運営における指定管理者制度については、2021年度から2025年度の5年間で指定している。なお、当該指定管理者は販路拡張や技術の向上を目的に開催される各種見本市等を誘致して、地域産業の活性化に貢献している。また、当該施設の長寿命化に向けた大規模修繕について、本館は2022年2月から2024年5月までを期間として開始した。北館については、現状、早急に必要な改修工事を実施した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

地域産業の振興を図るうえで、大型展示施設は必要不可欠であるため、本館及び北館について、効果的な施設・設備の修繕等を実施し、指定管理者制度により効率的な管理運営を実施していく。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・指定管理者による効率的な管理運営を実施
- ・本館は大規模改修を実施し、施設の長寿命化を実施